

平成29年度 病院事業会計予算概要

平成29年度の病院事業会計予算は、患者数の減少や医療機器更新の増加などにより支出が収入を上回り、純損失約4億円を見込んだ予算の編成となりました。

収益的収支の収入においては、入院・外来収益につきましては患者数の減少による収益減、新・留萌市立病院改革プランによる一般会計繰出金の増などを見込み、収入合計では54億5千8百万円（前年当初比 ▲2億2千2百万円）を予定しています。

支出においては、給与費で職員の新規採用による増、患者数の減少に伴う材料費の減、出張医委託料の減などを見込み、支出合計では58億6千2百万円（前年当初比 ▲1億4千2百万円）を予定しています。

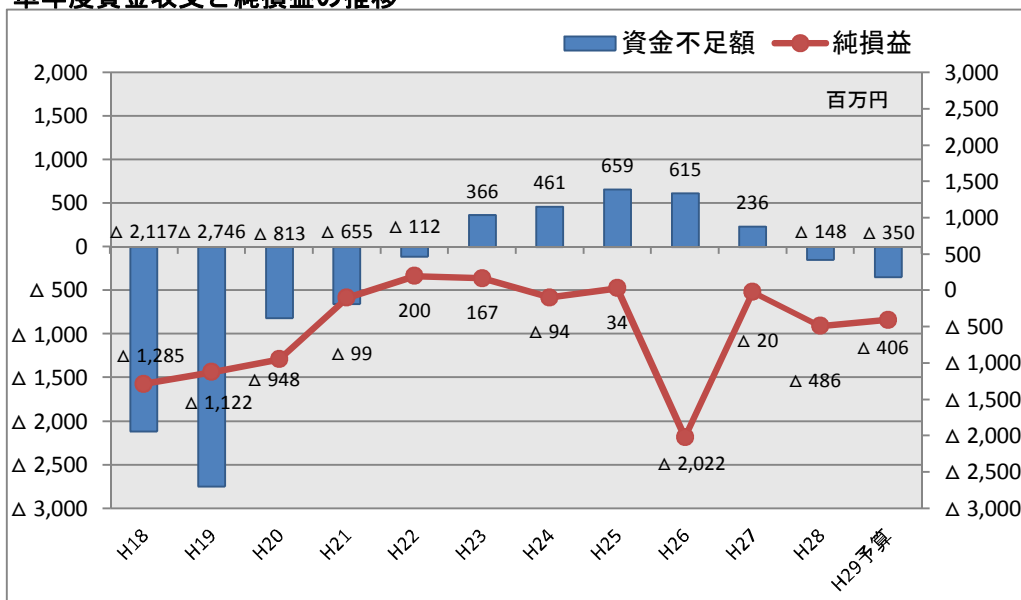
この結果、純損益（収益的収入－収益的支出）は4億6百万円の純損失となります。

資本的収支においては、借金の返済などで8千5百万円の収支不足が生じるため、これを損益勘定留保資金※1で補てんしています。

また、貸借対照表の流動資産から流動負債を差し引いた運転資金の残高は、▲3億5千万円の資金不足を見込んでおります。

※1 損益勘定留保資金 減価償却費や固定資産の除却費など費用として予算計上されながら、現金の支出を必要としないものの合計額のことです。

単年度資金収支と純損益の推移



資金収支の比較

区分	H29予算	H28当初予算	増減
収益的収入計(税込) ①	5,458.4	5,680.2	△ 221.8
収益的支出計(税込) ②	5,862.6	6,004.5	△ 141.9
純損益(△損失) ※純損失は税抜表示 ③	△ 406.0	△ 325.5	△ 80.5
損益勘定留保資金 ④	267.0	435.6	△ 168.6
資本的収支差引 ⑤	△ 84.6	△ 237.7	153.1
流動資産 ⑥	790.7	838.0	△ 47.3
流動負債 ⑦	1,140.7	724.3	416.4
資金不足額(⑥-⑦) (△不足) ⑧	△ 350.0	113.7	△ 463.7

1. 収益的収入の状況

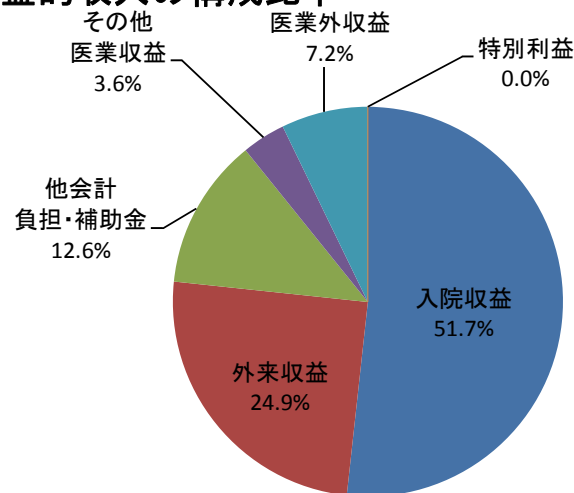
病院事業の収入は、入院料や外来診療料等によりまかなわれています。

(単位：千円、% 税込)

区 分	内 容	平成29年度		平成28年度		比較増減 C (A-B)	増減率 C/B
		予 算 額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
入 院 収 益	入院料など	2,821,978	51.7	3,098,538	54.5	△ 276,560	△ 8.9
外 来 収 益	外来診療料など	1,360,638	24.9	1,381,579	24.3	△ 20,941	△ 1.5
他会計負担・補助金	一般会計からの負担金・補助金（繰入金）	686,136	12.6	555,018	9.8	131,118	23.6
そ の 他 医 業 収 益	室料差額、健康診断料、診療所の交通費実費分など	196,138	3.6	201,145	3.5	△ 5,007	△ 2.5
医 業 外 収 益	道補助金、職員給食費・保育料など	393,471	7.2	394,540	7.0	△ 1,069	△ 0.3
特 別 利 益	資産の売却益や特例債元金償還支援など	2	0.0	50,002	0.9	△ 50,000	△ 99.9
合 計		5,458,363	100.0	5,680,822	100.0	△ 222,459	△ 3.9

前年度当初予算と比較して、入院収益では患者数の減少により2億7千6百万円の減、外来収益では患者単価の減少により2千1百万円の減、他会計負担・補助金では小児・産科医療の収支不足支援や、出張医確保に要する費用への特別な支援などで1億3千万円の増、特別利益では平成28年度に実施した病院事業全体の収支不足への支援5千万円の減などにより、収益的収入の合計は前年比、2億2千2百万円減の54億5千8百万円を予定しています。

収益的収入の構成比率



主な増減内訳

入 院 収 益	患者数の減少見込み (△9,351人)	△276,560
外 来 収 益	患者単価の減少見込み (△366円)	△20,941
他会計負担・補助金	一般会計からの繰入金の増 (小児・産科の収支不足支援など)	52,231
	(出張医確保費用などの特別支援)	78,887
そ の 他 医 業 収 益	患者数の減少に伴う文書料などの減	△5,007
医 業 外 収 益	道補助金の補助対象経費減少による減	△1,069
特 別 利 益	収支不足支援繰入金の終了による減	△50,000

2. 収益的支出の状況

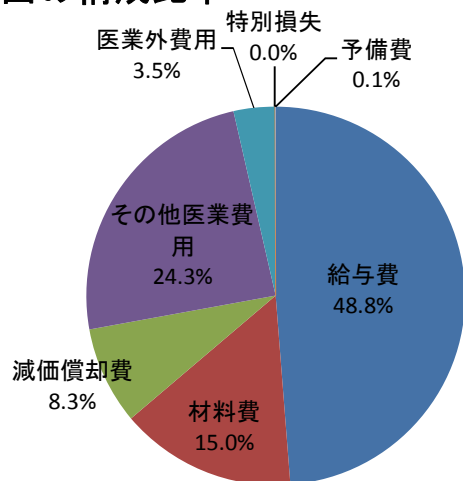
職員の給料、医薬品購入などの病院事業を運営するために必要な経費です。

(単位：千円、% 税込)

区 分	内 容	平成29年度		平成28年度		比較増減 C (A - B)	増減率 C / B
		予 算 額 A	構 成 比	当 初 予 算 額 B	構 成 比		
給 与 費	職員の給料・手当など	2,858,931	48.8	2,803,476	46.7	55,455	2.0
材 料 費	薬・注射・診療に用いる材料・給食材料など	881,000	15.0	999,166	16.6	△ 118,166	△ 11.8
減 価 償 却 費	建物や機器などの減価償却	489,587	8.3	485,312	8.1	4,275	0.9
そ の 他 医 業 費 用	診療委託料（出張医）・施設維持管理経費など	1,422,507	24.3	1,465,693	24.4	△ 43,186	△ 2.9
医 業 外 費 用	企業債（借入金）利息・保育施設経費・患者搬送費など	207,617	3.5	247,827	4.1	△ 40,210	△ 16.2
特 別 損 失	貸付金償還免除費、医療費収入不納欠損金など	2	0.0	2	0.0	0	0.1
予 備 費		3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0
合 計		5,862,644	100.0	6,004,476	100.0	△ 141,832	△ 2.4

前年度当初予算と比較して、給与費では新規採用等による職員の増で5千5百万円の増、材料費で患者数の減少に伴い1億1千8百万円の減、その他医業費用では診療委託料(出張医)などで4千3百万円の減、医業外費用では4千万円の減となるなど、収益的支出の合計では前年比、1億4千1百万円減の58億6千2百万円を予定しています。

収益的支出の構成比率



主な増減内訳

(単位：千円)

給 与 費	職員の増加に伴う給料・各種手当の増	55,455
材 料 費	患者数の減少に伴う材料費の減	△ 118,166
減 価 償 却 費	H28更新医療機器の減価償却開始による増 建物附属設備の一部償却終了による減	6,434 △ 2,159
そ の 他 医 療 費 用	診療委託料（出張医）などの減 貸倒引当金繰入額の減	△ 22,681 △ 14,572
医 業 外 費 用	繰延勘定償却費（退職金分）の減 企業債支払利息の減 保育士（パート）の減による保育給与費の減	△ 25,270 △ 6,551 △ 4,288
特 別 損 失	増減なし	

3. 資本的収支の状況

資本的収支とは将来の経営活動に備えて行う医療機械の購入・施設整備やそれにかかる企業債の元金償還、企業債償還のための一般会計からの出資金などの収入のことをいいます。内訳は、下記のとおりです。

資本的収入

(単位：千円、% 税込)

区 分	内 容	平成29年度		平成28年度		比較増減 C (A-B)	増減率 C/B
		予 算 額 A	構 成 比	当 初 予 算 額 B	構 成 比		
企 業 債	企業債（借入金）	176,500	30.0	100,000	25.3	76,500	76.5
他会計出資・負担・補助金	一般会計からの出資金、負担金・補助金（繰入金）	411,423	70.0	295,012	74.7	116,411	39.5
そ の 他	資産購入補助金、固定資産売却代金、貸付金償還金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
合 計		587,927	100.0	395,016	100.0	192,911	48.8

資本的支出

(単位：千円、% 税込)

区 分	内 容	平成29年度		平成28年度		比較増減 C (A-B)	増減率 C/B
		予 算 額 A	構 成 比	当 初 予 算 額 B	構 成 比		
建 設 改 良 費	医療機器の購入・施設整備など	176,699	26.3	113,973	18.0	62,726	55.0
企 業 債 償 還 金	企業債の元金償還金	456,421	67.9	470,998	74.4	△ 14,577	△ 3.1
そ の 他	修学資金・研究資金貸付金など	39,400	5.9	47,800	7.6	△ 8,400	△ 17.6
合 計		672,520	100.0	632,771	100.0	39,749	6.3

収 支 差 引		△ 84,593	-	△ 237,755	-	153,162	△ 64.4
---------	--	----------	---	-----------	---	---------	--------

前年度当初予算と比較して、収入では医療機器更新の増加に伴う起債発行額の増7千6百万円、新・改革プランによる特別支援（出資金）の増で1億1千6百万円ほど増加しています。

支出では建設改良費で医療機器の購入増により6千2百万円の増、企業債償還金で借金の一部返済終了により1千4百万円の減となっています。これらにより、資本的収支差引は8千4百万円の不足が見込まれます。

《収益》主な増減内訳

(単位：千円)

企 業 債	医療機器等整備事業債（発行予定額176,500）の増	76,500
他会計出資・負担・補助金	新・改革プランによる特別支援の出資金等の増	121,000
そ の 他	増減なし	

《費用》主な増減内訳

(単位：千円)

建 設 改 良 費	医療機器更新の増	62,000
企 業 債 償 還 金	平成23年度借入債の一部返済終了による減 平成26年度借入債の元金返済開始による増	△40,000 22,000
そ の 他	貸付者の減少による修学資金等貸付金の減	△8,400

4. 企業債残高及び元利償還金の状況

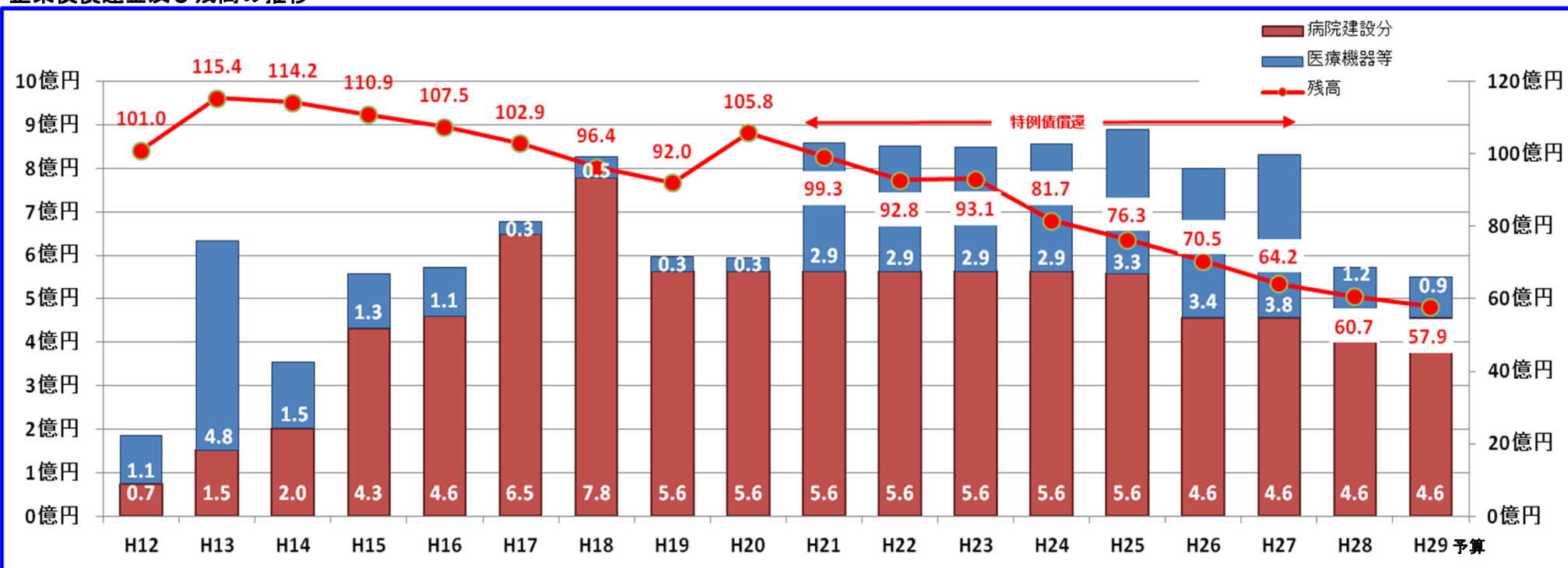
企業債とは、建設改良事業（病院の場合は病院や医師住宅の建設、医療機器やシステムの整備など）を行うにあたり、資金が不足している場合に起こす起債（借金）のことです。

病院事業の元利償還（返済）金は、病院建設事業（本体工事や周辺整備、更新した医療機器）のために借り入れた企業債の返済が本格化したために年々増加し、平成18年度には8億3千万円にまで上昇、一端ピークを迎えました。

その後、医療機器の返済の一部が終了したため、平成19、20年度は6億円程度にまで下がり、平成20年度には医師不足が理由で発生した赤字を分割返済する特別な企業債（公立病院特例債 18億2千4百万円）を発行したことにより残高が増加し、平成21年度～平成27年度までは返済額が8億5千万円ほどに上昇しました。（公立病院特例債の元利償還金は、全額一般会計からの繰入金で返済しています。）

公立病院特例債は平成27年度末で完済となりましたが、病院建設時に導入した医療機器が更新時期を迎えるため、今後も必要な医療機器等について精査し、適切な更新・導入を行います。

企業債償還金及び残高の推移



※H13は新病院完成に伴い、旧施設処分にかかる繰上償還（2億6千4百万円）を実施しているため一時的に償還額が増えています

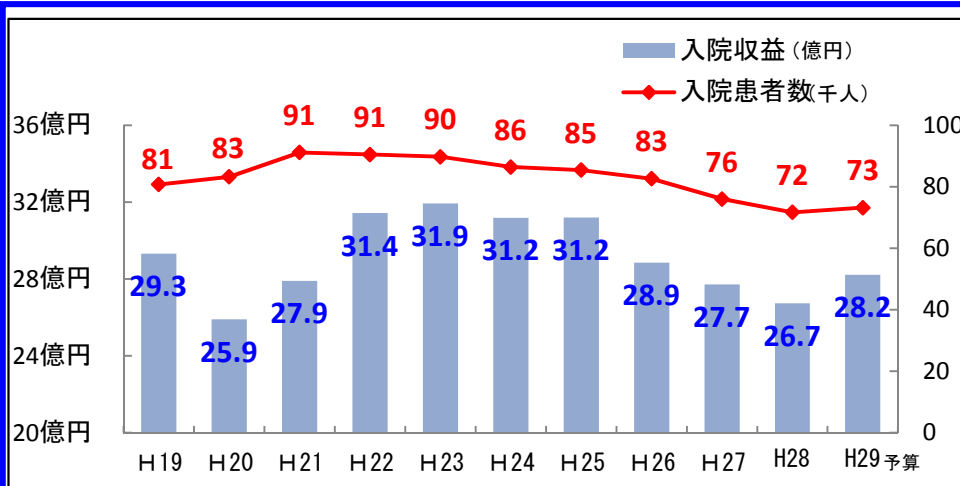
5. 患者数及び入院・外来収益の推移

当院の患者数は、平成16年度から実施されている医師の新臨床研修制度の影響から、大学病院医局の医師派遣事情により固定医が確保できない診療科が増え始め、毎年度減少し続けていましたが、平成21年度には、脳神経外科で固定医を確保したことで、入院・外来ともに患者数は増加に転じました。

しかし、その後も厳しい状況は続き、医師確保のため平成25年度からは体育大学の臨床実習施設として学生を受け入れ、地域医療の重要性を学んでもらうなど、さまざまな取り組みを進めていますが、医師の減少もあり26年度から患者数は減少傾向にあります。

入院患者数・収益の推移

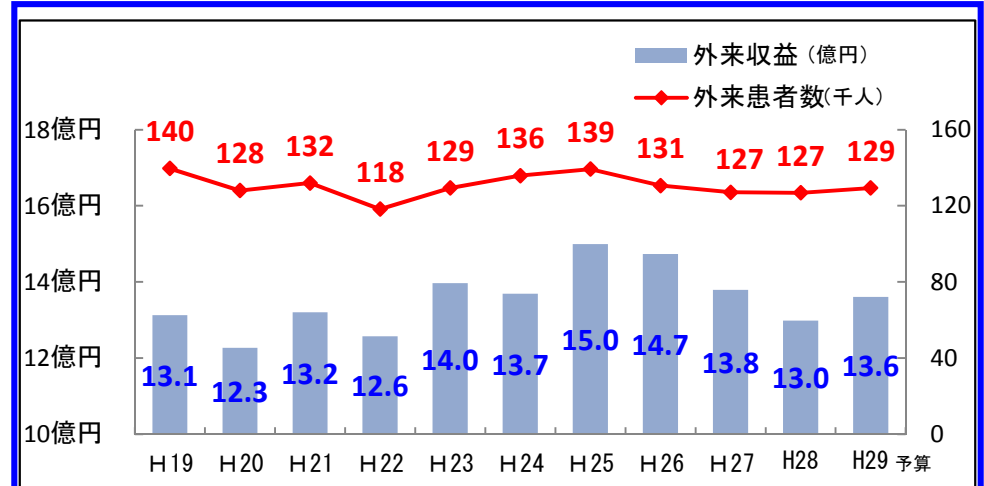
(金額：税抜)



- ・平成20年度 循環器内科入院診療休止
- ・平成21年度 皮膚科入院診療再開、脳神経外科入院診療拡大
- ・平成22年度 循環器内科、眼科の入院診療再開
皮膚科、泌尿器科入院診療休止
- ・平成23年度 泌尿器科入院診療再開
12月より療養病棟を回復期リハビリ病棟に（35床）
- ・平成24年度 回復期リハビリ病棟本格稼働
7月より泌尿器科入院診療休止
- ・平成25年度 循環器内科の診療体制縮小
- ・平成27年度 消化器内科体制縮小、循環器内科体制縮小、産婦人科出張医体制
- ・平成29年度 消化器内科、整形外科診療体制拡充、小児科体制縮小により出張医対応

外来患者数・収益の推移

(金額：税抜)



- ・平成19年度 外科、脳神経外科の診療体制縮小
- ・平成21年度 脳神経外科診療体制拡充
- ・平成22年度 2月より東雲診療所開設、一般外来（午後）開始
- ・平成23年度 泌尿器科通常診療再開
- ・平成24年度 5月より東雲診療所での午前一般外来を開始
7月より泌尿器科の診療体制縮小
- ・平成25年度 循環器内科の診療体制縮小
- ・平成27年度 消化器内科体制縮小、循環器内科体制縮小により出張医対応
在宅診療の休止
- ・平成29年度 消化器内科、整形外科診療体制拡充、小児科出張医対応により出張医対応、眼科外来完全予約制廃止による新患受入れ体制強化

6. 予定貸借対照表 ～バランス・シート～ (平成30年3月31日)

貸借対照表とは、一定時点における会計の財政状況を示す一覧表のことで、「資産」と「負債」「資本」を対照表示することによって、会計の財政状況を明らかにする財務諸表です。資産合計と負債資本合計が必ず一致し、表の左右のバランスがとれるのでバランスシートとも呼ばれます。

(単位：千円)

資産の部		負債の部
1 固定資産		5 固定負債
(1) 有形固定資産		(1) 企業債 5,335,575
イ 土地 519,591		(2) 引当金
□ 建物 9,041,555		イ 退職給付引当金 1,015,724
減価償却累計額 <u>△ 5,403,228</u>	3,638,327	□ 一般会計支出金引当金 <u>125,692</u>
ハ 構築物 400,955		引当金合計 <u>1,141,416</u>
減価償却累計額 <u>△ 364,306</u>	36,649	固定負債合計 <u>6,476,991</u>
ニ 器械及び備品 2,660,251		6 流動負債
減価償却累計額 <u>△ 2,068,489</u>	591,762	(1) 一時借入金 700,000
ホ 車両 10,836		(2) 企業債 456,321
減価償却累計額 <u>△ 8,970</u>	1,866	(3) 未払金 283,257
ヘ 建設仮勘定 <u>0</u>	0	(4) 引当金 138,381
有形固定資産合計 4,788,195		(5) 預り金 <u>19,059</u>
(2) 無形固定資産 1,858		流動負債合計 <u>1,597,018</u>
(3) 投資その他資産		7 繰延収益
イ 長期貸付金 153,212		(1) 長期前受金
貸倒引当金 <u>△ 153,212</u>		イ 他会計補助及び負担金
□ 長期前払消費税 <u>75,391</u>		長期前受金 307,780
投資その他資産合計 <u>75,391</u>		収益化累計額 <u>△ 211,609</u>
固定資産合計 4,865,444		□ 国・道補助金長期前受金 <u>336,821</u>
2 流動資産		収益化累計額 <u>△ 61,944</u>
(1) 現金預金 79,197		ハ 寄附金長期前受金 303
(2) 未収金 690,710		収益化累計額 <u>△ 253</u>
貸倒引当金 <u>△ 13,649</u>	677,061	ニ 受贈財産評価額 354,829
(3) 貯蔵品 <u>34,212</u>	34,212	収益化累計額 <u>△ 13,320</u>
流動資産合計 790,470		長期前受金合計 <u>712,607</u>
3 繰延勘定		繰延収益合計 <u>712,607</u>
(1) 退職給与金 <u>0</u>	0	負債合計 <u>8,786,616</u>
繰延勘定合計 <u>0</u>	0	
4 繰延資産		資本の部
繰延資産合計 <u>0</u>	0	8 資本金
資産合計 <u><u>5,655,914</u></u>		(1) 自己資本金 6,453,621
		9 剰余金
		(1) 資本剰余金 1,473,984
		(2) 欠損金 <u>11,058,307</u>
		剰余金合計 <u>△ 9,584,323</u>
		資本合計 <u>△ 3,130,702</u>

資産合計 5,655,914

負債・資本合計 5,655,914

7. 予定キャッシュフロー計算書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

キャッシュフロー計算書とは、一定期間の「現金(キャッシュ)の流れ(フロー)」を業務活動・投資活動・財務活動などに区分して表す財務諸表です。会計上の損益の額は現金等の収支と一致しないため、キャッシュフロー(CF)計算書を用いることで、損益計算書等では見えてこない現金の流れを知ることができます。 ※間接法により作成しています

(単位 : 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損益	(△は損失)	△ 406,038
減価償却費		489,587
減損損失		0
引当金の増減額	(△は減少)	△ 69,259
長期前受金戻入額		△ 68,168
受取利息及び配当金		△ 1
支払利息		96,901
固定資産除却費		5,000
繰延勘定償却費		0
長期前払消費税勘定償却費		26,949
長期貸付金の償還免除費		21,800
控除対象外消費税		12,724
消費税資本的収支調整額		440
有形固定資産売却損益		0
未収金の増減額	(△は増加)	△ 13,588
未払金の増減額	(△は減少)	120
たな卸資産の増減額	(△は増加)	100
小計		96,567
利息及び配当金の受領額		1
利息の支払額		△ 96,901
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 333

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出		△ 177,699
有形固定資産の売却による収入		1
長期貸付金による支出		△ 38,400
長期貸付金返済による収入		2
寄附金収入		1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 216,095

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入		600,000
一時借入金の返済による支出		△ 500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債収入		176,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還		△ 456,421
その他の企業債の償還による支出		0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還に充てるための他会計繰入金		46,493
その他の企業債の償還に充てるための他会計繰入金		0
他会計からの出資による収入		364,930
寄附金収入		1
その他		
財務活動によるキャッシュ・フロー		231,503
資金に係る換算差額		
資金増減額		15,075
資金期首残高		64,867
資金期末残高		79,942

- ・業務活動によるCF: サービスの提供など営業活動から稼ぎ出した現金
- ・投資活動によるCF: 資産の取得、売却など
- ・財務活動によるCF: 借入金や市の繰入金など外部からの資金調達

当事業は、費用削減で経営の効率化を図っていますが、患者数の減少により医業収入が落ち込んでおり赤字の発生を見込んでおります。**[業務活動CFが マイナス]**
また、資金調達を市の繰出金と一時借入金で補いながら**[財務活動CFが プラス]**
医療機器への投資等を実施**[投資活動CFが マイナス]**していることが分かります。

平成29年度予算では、患者数の減少による医業収入の減少に対し、市の繰出金が増加するため、期末残高は若干増加しています。